

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筋 野 隆

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 廣 川 由 和

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二 217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 廣 川 由 和

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,883,934	6,033,771	7,172,339	7,944,097	8,584,362
経常利益 (千円)	129,229	382,860	552,835	330,416	790,354
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△619,488	206,862	246,606	195,011	431,557
純資産額 (千円)	4,152,915	4,295,938	4,458,336	4,545,570	4,889,935
総資産額 (千円)	6,621,521	6,731,521	7,338,536	7,657,051	7,921,103
1株当たり純資産額 (円)	279.19	288.84	299.70	305.73	329.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△42.26	13.40	15.94	12.60	29.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	63.8	60.8	59.4	61.7
自己資本利益率 (%)	—	4.9	5.6	4.3	9.1
株価収益率 (倍)	—	18.7	24.5	33.3	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,849	860,965	797,236	53,460	1,202,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,515	△592,571	△412,309	△785,360	△447,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△596,649	△156,007	△84,845	395,401	△479,634
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	269,770	379,709	679,072	347,768	624,151
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	165	167	177 (48)	186 (72)	191 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,629,395	5,614,448	6,691,408	7,540,713	8,276,609
経常利益 (千円)	255,934	326,580	500,493	325,018	761,303
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△856,534	146,884	214,065	194,116	415,087
資本金 (千円)	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000
発行済株式総数 (株)	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000	14,850,000
純資産額 (千円)	4,188,015	4,268,740	4,403,018	4,483,956	4,812,714
総資産額 (千円)	6,629,580	6,699,405	7,209,456	7,595,342	7,794,139
1株当たり純資産額 (円)	281.55	287.01	295.97	301.58	324.31
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	6.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△58.23	9.36	13.75	12.54	27.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	63.7	61.1	59.0	61.7
自己資本利益率 (%)	—	3.5	4.9	4.4	8.9
株価収益率 (倍)	—	26.7	28.4	33.5	13.6
配当性向 (%)	—	53.4	43.6	47.8	28.6
従業員数 (外数、平均臨時雇用者数) (名)	160	137	141 (6)	143 (9)	145 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和41年 4月	三井金属鉱業㈱と㈱南悠商社の折半出資により日本鉄粉株式会社を設立
5月	日本特殊鉄粉㈱との間の営業権譲渡契約書調印
43年 3月	球状鉄粉を改良、ファクシミリ用として市販開始
45年	電子写真用スミレ色酸化被膜鉄粉開発
	国内PPCメーカー各社に2成分系キャリアの本格的供給を開始
49年 3月	隣接国有地買収(10,038㎡)
50年	不定形キャリアの扁平化、球状化等の形状加工技術を開発
53年	樹脂コートキャリア開発 カイロ用鉄粉販売開始
55年 9月	樹脂コートキャリア製造設備、カイロ用鉄粉増産設備完成
56年	フェライトキャリア開発研究に着手
58年 1月	フェライトキャリア試作設備完成(50t/月) フェライトキャリア樹脂コート技術確立
59年 6月	フェライトキャリア生産設備完成(300t/月) フェライトキャリア本格的販売開始
60年 9月	高萩市に工場用地買収(64,000㎡) 脱酸素剤(ワンダーキープ)試作開始
63年12月	米国デラウェア州に子会社(パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.))を設立しインディアナ州 所在のタイタン社フェライト事業部門を買収
平成元年 7月	社名を「パウダーテック株式会社」に変更
2年 2月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
3年 5月	高萩工場完成
3年10月	子会社 株式会社ピーティーエス設立
7年 5月	フェライトキャリア生産設備月産500tに増強
7年 6月	フェライトキャリア事業においてISO9001審査登録
9年 9月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)量産設備完成
14年 7月	米国販売子会社 パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)を設立 国内販売子会社 武蔵産業株式会社を子会社化
14年12月	パウダーテックコープ(POWDERTECH CORP.)を清算
15年 8月	全社でISO9001, ISO14001を取得
15年10月	脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに株式会社ワンダーキープ高萩を設立
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年 3月	環境に優しいキャリア(EFキャリア)生産設備月産400tに増強

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイト還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社(パウダーテック㈱、以下当社という。)は事務機器、粉末冶金、カイト還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)の製造販売及び脱酸素剤他の販売を行っております。

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープ(POWDERTECH INTERNATIONAL CORP.)は、当社の全額出資により設立された米国人で、欧米のユーザー向けに主に当社のキャリア製品の販売を行っております。また、連結子会社武蔵産業(株)は、国内のユーザー向けに当社のキャリア製品等の販売を行っております。

連結子会社㈱ワンダーキープ高萩は、平成15年10月1日付で当社の脱酸素剤関連事業部門を会社分割し、新たに設立した会社で、脱酸素剤他の製造を行っております。

非連結子会社㈱ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。非連結子会社LMCコープ(LMC CORP.)は、平成14年度に会社清算しましたパウダーテックコープの資産売却により発生した環境対策等の負債管理を行ってまいりましたが、所期の目的を達成しましたので当期におきまして会社を清算いたしました。

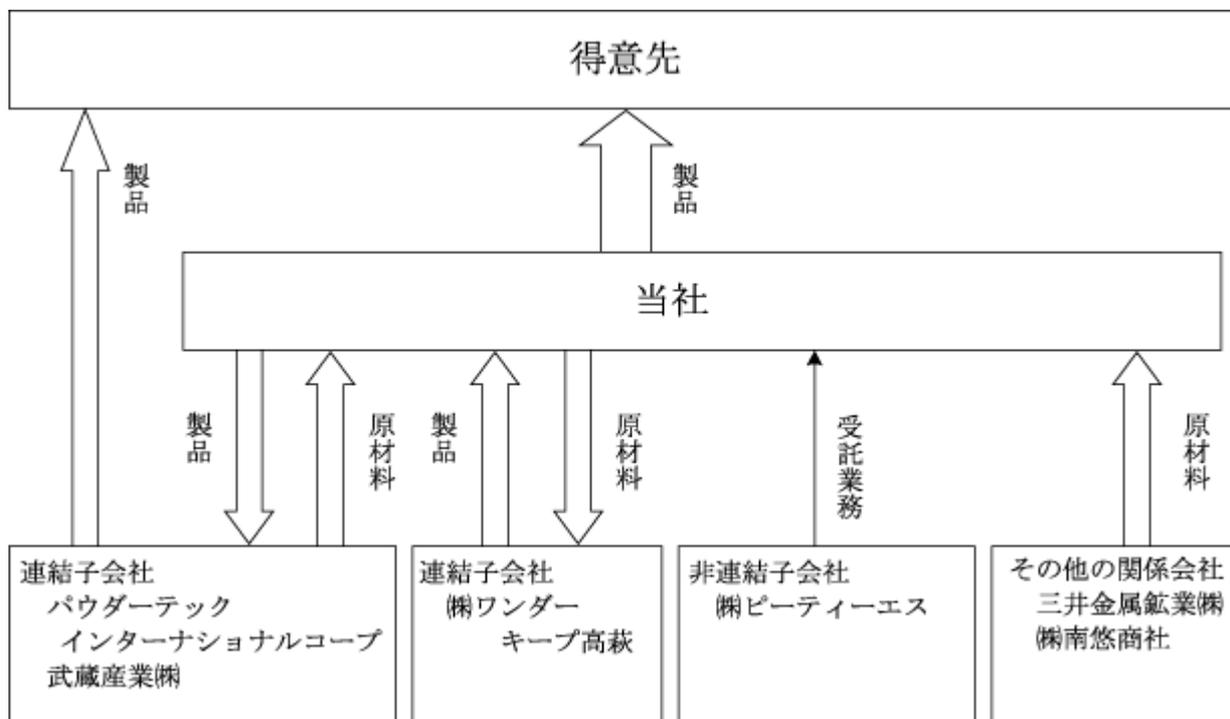
その他の関係会社の三井金属鉱業㈱、㈱南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

なお、上記および「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当社グループは粉体製造業として単一の事業を営んでいるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

取扱製品の区分は次のとおりであります。

区分	用途
キャリア製品	乾式複写機(PPC)用フェライトキャリア・鉄粉キャリア
その他フェライト系製品	電磁波遮蔽材用他
鉄粉系製品	カイト用、還元用、粉末冶金用他
脱酸素剤他	脱酸素剤、酸素検知剤他

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) パウダーテックインター ナショナルコープ	INDIANA USA	10千米ドル	キャリア製品の 販売	100.0	—	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任…2名
武蔵産業㈱ (注) 1. 3	千葉県柏市	12百万円	キャリア製品他 の販売	100.0	—	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任…3名
㈱ワンダーキープ高萩 (注) 1	千葉県柏市	100百万円	脱酸素剤他の製 造	100.0	—	当社製品の製造を行っております。当社より土地、建物等の貸与を受けております。 役員の兼任…4名
(その他の関係会社) 三井金属鉱業㈱ (注) 2	東京都品川区	42,129百万円	非鉄金属	—	34.7	同社から原材料の仕入等を行っております。 役員の兼任…2名
㈱南悠商社	東京都中央区	50百万円	石油類	—	37.0	同社から原材料の仕入等を行っております。 役員の兼任…2名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 武蔵産業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	3,425,094 千円
	②経常利益	27,210
	③当期純利益	15,730
	④純資産額	136,491
	⑤総資産額	437,128

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(名)	
当社(パウダーテック㈱)	145	(7)
連結子会社(パウダーテックインターナショナルコープ)	2	(1)
連結子会社(武蔵産業㈱)	4	
連結子会社(㈱ワンダーキープ高萩)	40	(64)
合計	191	(72)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 当社グループの経営組織は、事業部門等に明確に区分されていないため、上記区分にて記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145 (7)	40.8	15.3	6,809,352

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に外数で平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 臨時従業員には、臨時工、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員を含んでおりません。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ア 組織

当社は、管理職を除く全従業員で構成されており、上部団体には加盟していません。

なお、子会社に労働組合はありません。

イ 労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①営業の全般的状況

当期における国内経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、輸出も拡大しました。また、雇用環境には改善が見られつつあり、個人消費も伸び悩んでいるものの改善傾向を示しており、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの用途は、オフィス用複写機・プリンターの現像剤向けですが、当期におけるオフィス用複写機・プリンター市場は、カラー化や高機能化により需要が拡大し、これに伴いキャリア需要も堅調に推移しました。

また、複写機・プリンターはアナログ機からデジタル機へのシフトとともに多機能複合機へと急速に進み、さらに使用されるキャリアもCuZn系から環境にやさしいEF系への切り替えが進んでいます。当社グループは、EFキャリアの急激な需要増加に対応するため、昨年度において増産起業を実施し生産体制を整えましたので、当期は顧客の需要増加に安定的に応えることができました。

鉄粉につきましては、当社グループの中核製品であるカイロ向け鉄粉の市場は成熟しており、市場規模はほぼ一定の状態が続いておりますが、当期は暖冬の影響で需要が減少しました。粉末冶金向け等は価格競争が激化し、当期の販売は低調裡に推移しました。

脱酸素剤関連は、主要需要先である食品自体の市場は飽和状態ですが、消費者の自然志向・健康志向により、鮮度保持は従来の防腐添加剤に代わって脱酸素剤を使用する食品が増えており、脱酸素剤市場は毎年2～3%増加しております。当社グループは積極的な営業活動により、市場の伸び率を上回る売上増を継続しております。

このような状況のなか、当社グループは販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めた結果、当期の連結売上高は8,584百万円（前期比8.1%増）となりました。

##### ②部門別販売の状況

###### (キャリア製品)

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループは各需要先の新規デジタル機、フルカラー機への採用・搭載を図るため、積極的な営業活動と個々のユーザーニーズに対応したR&Dによる受注活動に努めた結果、新規テーマの獲得、当期に発売されたマシンへの搭載率も引き続き高水準を維持することができました。

当期のキャリア製品の販売については、従来型のCuZn系キャリアはEFキャリアへの切り替えにより減少しましたが、EFキャリアの需要は大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は、6,074百万円（前期比10.9%増）となりました。

###### (鉄粉系製品)

鉄粉製品は、暖冬の影響によりカイロ向けの需要が減少したことに加えて、粉末冶金向け等も価格競争が激化したことから、減販減収を余儀なくされ、当部門の売上高は1,131百万円（前期比5.7%減）となりました。

###### (脱酸素剤他)

食品等の鮮度保持を目的とした脱酸素剤（商品名：ワンダーキープ）につきましては、性能が良く好評の酸素検知剤（商品名：ワンダーセンサー）と一体化した差別化製品の設備増強による増産余力を背景に拡販に努力するとともに、受託生産を拡大した結果、当部門の売上高は1,377百万円（前期比9.0%増）となりました。

##### ③損益

損益面におきましては、キャリア事業では、増産起業によりEF400t/月生産体制を構築したことにより、EFキャリア需要増に即応した増産が可能となり、割高な外部委託の中止、歩留改善等によるコストダウン、さらには樹脂コート品の需要持ち直しもあり、収益が大幅に改善したことから、原材料・燃料価格の高騰、増産起業に伴う減価償却費・リース料の増加等によるコストアップを吸収し、当期の連結売上総利益は前期比大幅増益となりました。

鉄粉は減販と原料価格アップが大きく影響し、製品価格への一部転嫁、物流効率化によるコストダウン等の努

力でもカバーできず、減益となりました。

脱酸素剤関連は、増販およびコストダウンに努めましたが、増産体制構築に伴う固定費負担増により、若干の増益に止まりました。

販売費及び一般管理費では、売上高増加に伴う販直費の増加、研究開発強化等による一般管理費の増加があり、連結営業利益は794百万円（前期比132.1%増）となりました。営業外損益では試作品売却益の増加、たな卸資産処分損の増加等があり、連結経常利益は790百万円（前期比139.2%増）となりました。

特別損益では、利益として天然ガス化推進補助金受入益9百万円、子会社整理損失引当金取崩益4百万円、損失として固定資産処分損49百万円、環境対策引当金繰入5百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は748百万円（前期比117.9%増）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結当期純利益は431百万円（前期比121.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が748百万円となり、減価償却費が383百万円、たな卸資産増加で240百万円のキャッシュ減少、仕入債務の増加で108百万円のキャッシュ増加等により、1,202百万円のキャッシュの増加（前期比1,149百万円キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備、研究開発設備及び脱酸素剤関連製造設備等の設備投資に460百万円を支出したことにより、447百万円のキャッシュの減少（前期比338百万円キャッシュ増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払89百万円、借入金純返済390百万円等を行い、479百万円のキャッシュの減少（前期比875百万円キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比276百万円増加し、期末残高は624百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、粉体製造業として単一の事業を営んでおり、生産・販売品目を特定の事業部門等に分類することが困難なため、「事業部門等」の区分による記載は省略しております。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績は以下のとおりであります。

### (1) 生産実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
キャリア製品	5,891,540	9.5
鉄粉系製品	1,032,289	△2.5
脱酸素剤他	1,281,493	6.2
合計	8,205,322	7.3

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

### (2) 受注状況

当社グループの主要製品については、見込み生産が主で受注生産はほとんど行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
キャリア製品	6,074,862	10.9
鉄粉系製品	1,131,629	△5.7
脱酸素剤他	1,377,870	9.0
合計	8,584,362	8.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鈴鹿富士ゼロックス(株)	1,653,073	20.8	1,797,717	20.9
(株)リコー	1,293,856	16.3	1,474,396	17.2

2 上記販売実績の金額は消費税等抜きで表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業でありますキャリアが使用される二成分系複写機・プリンターの主要用途は企業のオフィス用事務機分野であり、カラー市場の伸びや中国をはじめとする新興国の市場拡大などから、フルカラー機やデジタル機の販売が急激に伸びております。

キャリアの需要は、キャリア自体の長寿命化で伸び悩んでおりましたが、平成16年度から、高品質カラーに適した小粒径EFキャリアの需要が急激に増加しており、全体として今後も拡大が予想されます。

一方、大手複写機・プリンターメーカーは、機械のメンテナンスコスト削減を図るため、キャリアの長寿命化要求をさらに強めており、また、高画質化に向けてキャリアの更なる微粒化・整粒化などの高品質要求も既に出てきております。当社グループはこれら市場の要求に対して、今後とも積極的に対応していく所存であります。

当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、最終年度には7億円以上の連結経常利益を出し得る経営基盤の確立を目指しておりますが、利益目標につきましては、1年前倒しで達成することができました。しかしながら、最終年度である平成19年度につきましては、原材料・燃料価格の高止まりや税制改正および設備投資による減価償却費負担増等の状況から、業績の維持・向上には厳しい経営環境にあると言わざるを得ません。

以上をふまえ、平成19年度においては、次のとおりの諸施策を実施し目標に少しでも近づけるべく努力をしております。

キャリア事業におきましては、平成17年度に実施しました製造設備1ライン増設等の増産起業により、EFキャリア生産能力は従前より60%増となりましたが、旺盛なEFキャリア需要に応じた増産対応のため、EFキャリア生産能力を限界まで高めていきます。同時にキャリア事業の収益改善のため、歩留アップ等の技術向上によるコストダウンや大幅コストダウンが可能な新規製造工程の実用化に注力します。次に更なる微粒化・整粒化などの市場要求に対しては、当社の研究開発陣と製造技術、設備技術陣を総動員して次世代小粒径コアなどを完成させ、新規テーマの獲得と量産体制の整備を行う所存であります。

また、市街地に隣接した工場として必要な環境対策を行うとともに、平成16年度に導入したTPM（全社的予防保全活動）を改善活動の中核に据えて、EFキャリア増産、コストダウン等、工場の改善をより一層進め、安定した業績をあげる企業体質の構築を進めてまいります。

さらには、米営業子会社も有効活用して、海外有力ユーザーの開拓や電子写真技術を利用した新市場への進出などを推進してまいります。

鉄粉事業におきましては、原料高対策が課題でありますので、カイロ用鉄粉原料ソースを再構築し購入価格の低減を図ります。また、原料価格アップ分の製品価格への一部転嫁やVA提案による客先でのシェアアップを行い、収益の改善を図ります。

脱酸素剤関連事業におきましては、現在当社グループの差別化商品である酸素検知剤とその一体化品の増産起業を平成17年度に行い増産体制を確立し、また、平成18年度末には超小型脱酸素剤の製造設備を導入しましたので、引き続き大手顧客等への拡販を積極的に行うとともに、OEM受託生産の拡大等も行います。さらに脱酸素剤、酸素検知剤の品揃えを拡充するため研究開発を強化し、製品化、上市を目指します。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、その他の二事業もそれぞれの事業分野において上記のような諸施策を確実に実行し、業界で確固たる地位を築くと同時にさらに高い収益を確実にあげる体制の構築を推進してまいります。

全社的には近年注力してまいりました総資産の圧縮をはじめ、経営全般の効率を高め、経営基盤強化を継続してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

##### (1) 主力製品について

当社グループの主力製品であるキャリア製品の売上高は、連結売上高の約70%を占めております。キャリアが使用される二成分系複写機・プリンターは、主に企業向けであり、今後も底堅い需要が見込まれますが、キャリア自体の品質向上、長寿命化の進行により、複写機・プリンターの台数は伸びても、キャリア需要はそれに比例して伸びない可能性があります。

##### (2) 原材料の仕入価格の変動について

世界的に原材料・燃料価格が高騰しており、当社グループもその影響を受けるため、調達先の拡大と安定購入先の確保、さらには製品価格への一部転嫁も行い、経営成績に与える影響を最小限に抑える対策を行ってまいります。

また、輸入原料については、外貨建決済のものがあり、為替相場の変動によるリスクを有しておりますので、為替リスクをミニマイズするため、為替予約取引を利用しております。

##### (3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

キャリア系につきましては、環境対策用、微粒品キャリア等の新製品開発および新用途の開発、鉄粉系、脱酸素剤関連につきましては、新用途の開発に重点を置き、積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度は387,699千円の研究開発費を計上いたしました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、年度当初の方針・目標に対して、販売量の確保、キャリアの生産能力の増強、TPM（全社的予防保全活動）による工場の改善、歩留アップ・燃料切替等のコストダウン対策は計画以上の成果をあげましたので、売上高、損益とも当初の業績予想を大幅に上回りました。

前連結会計年度と比較しますと、鉄粉事業は減収となりましたが、キャリア、脱酸素剤関連事業は積極的な営業活動により増収となり、売上高は大幅に増加いたしました。損益面では、割高な外部委託の中止、歩留改善等によるコストダウンにより、原材料・燃料価格の高騰、前期の大口設備投資に伴う償却費・リース料の増加によるコストアップを吸収し、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも大幅な増益となりました。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、上記理由により、税金等調整前当期純利益は増益となり、減価償却費は設備投資の増加により増加しました。また、売上債権の減少と仕入債務の増加等により、前連結会計年度比1,149百万円改善し1,202百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主にキャリア製品製造設備、研究開発設備および脱酸素剤関連の設備投資を行いました。設備投資額は昨年度より減少しましたので、前連結会計年度比338百万円改善し447百万円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金返済390百万円等を行いました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し624百万円となりました。

資産の状況としましては、売上増によるたな卸資産の増加とその他流動資産（預け金）の増加により、流動資産は487百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産は増加しましたが、繰延税金資産が減少しましたので222百万円減少しました。以上により、総資産は前連結会計年度末に比べ264百万円増加し7,921百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金は増加しましたが、短期借入金が減少しましたので80百万円減少しました。有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ390百万円減少し1,095百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が当期純利益で増加したことなどから344百万円増加しました。自己資本比率は、負債の減少と純資産の増加により、前連結会計年度末比2.3%増加し61.7%となりました。

なお、当社は、効率的で安定した資金調達を図るため、平成19年3月30日に取引銀行5行との間にシンジケーション方式により総額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。当期末における当該契約による借入実行残高は1,095百万円であります。

### (3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。「対処すべき課題」で取り上げましたように、当社グループは、平成17年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し実行中であり、事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期において実施いたしました設備投資の総額は、469,805千円で、主要なものは、フェライトキャリア製造設備224,683千円、研究開発設備140,907千円、脱酸素剤関連製造設備63,259千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	主な生産 品目等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社、工場 (千葉県柏市)	キャリア製 品・鉄粉系 製品他	同左 製造設備	1,121,911	1,092,025	466,355 (44)	36,053	2,716,345	145 (7)
高萩工場 (茨城県高萩市)	—	賃貸資産	215,906	—	530,776 (64)	—	746,682	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記賃貸資産は、連結子会社㈱ワンダーキープ高萩に賃貸しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	主な生産品目等	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場 (千葉県柏市)	キャリア製品	同左製造設備	436,121	1,621,875

(注) 利息相当額の金額を含んでおりません。

5 従業員数は就業人員であり、( )は臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	主な生産 品目等	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
(株)ワンダー キープ高萩	高萩工場 (茨城県高萩市)	脱酸素剤他	同左 製造設備	50,584	130,958	32,068	213,612	40 (64)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であり、( )は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社については、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	14,850,000	14,850,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	1,350,000	14,850,000	—	1,557,000	—	1,566,000

(注) 株式分割(無償)

1 : 1.1 1,350,000株

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	9	21	3	—	581	621	—
所有株式数 (単元)	—	1,805	15	10,688	48	—	2,244	14,800	50,000
所有株式数 の割合(%)	—	12.20	0.10	72.22	0.32	—	15.16	100.0	—

(注) 自己株式10,170株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に170株含まれております。なお、期末日現在の  
実質的な所有株式数は、10,170株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	5,473	36.85
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	5,131	34.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	660	4.44
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	462	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	353	2.37
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	347	2.34
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	165	1.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	88	0.59
新沢 正治	茨城県高萩市	80	0.53
黒田 兼司	千葉県柏市	74	0.49
計	—	12,834	86.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,790,000	14,790	—
単元未満株式	普通株式 50,000	—	—
発行済株式総数	14,850,000	—	—
総株主の議決権	—	14,790	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式170株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	10,000	—	10,000	0.06
計	—	10,000	—	10,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,700	585,000
当期間における取得自己株式	600	221,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,170	—	10,770	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りながら、業績に応じた適正な利益配分を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、当面は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の経営環境の見通しや内部留保の状況も鑑み、1株当たり2円増配の8円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来における設備投資および研究開発活動に活用し、今後の事業展開に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	118,718	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	225	267	411	515	500
最低(円)	130	130	215	330	275

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	361	370	386	390	442	451
最低(円)	315	325	335	360	380	379

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		宮村 眞平	昭和9年8月3日	平成4年4月 平成5年6月 平成5年6月 平成15年6月 平成19年6月	三井金属鉱業㈱代表取締役副社長 三井金属鉱業㈱代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 三井金属鉱業㈱代表取締役会長 三井金属鉱業㈱取締役相談役(現任)	(注) 4	—
代表取締役 社長		筋野 隆	昭和21年1月21日	平成7年10月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	MITSUI SAN ANTONIO COMPONENTS INC. 社長 三井金属鉱業㈱社長室経営管理担 当部長 三井金属鉱業㈱執行役員総務部三 池事務所長 三井金属鉱業㈱執行役員総務部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	15.00
常務取締役	経営管理 部長	廣川 由和	昭和23年10月27日	平成11年11月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	三井金属鉱業㈱関連事業本部関連 事業部担当部長 当社入社経営管理部次長 当社経営管理部長 当社取締役経営管理部長 当社常務取締役経営管理部長(現 任) 武蔵産業㈱代表取締役社長(現任)	(注) 4	20.00
常務取締役	ワンダー キーブ 事業部長	清田 眞弘	昭和22年11月15日	平成13年11月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年6月	MITSUI COPPER FOIL(HONG KONG) CO., LIMITED社長 当社入社ワンダーキーブ事業部副 事業部長 当社取締役ワンダーキーブ事業部 長 ㈱ワンダーキーブ高萩代表取締役 社長(現任) 当社常務取締役ワンダーキーブ事 業部長(現任)	(注) 4	20.00
取締役 相談役		菊池 智	大正12年1月18日	昭和49年5月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年3月	㈱南悠商社取締役 ㈱南悠商社代表取締役社長(現任) 当社取締役相談役(現任) 京葉瓦斯㈱代表取締役会長(現任)	(注) 4	—
取締役		菊池 節	昭和25年4月9日	平成9年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	高萩炭礦㈱取締役副社長 当社監査役 当社取締役(現任) ㈱南悠商社代表取締役副社長(現 任) 京葉瓦斯㈱取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	キャリア 事業部長	本庄 俊夫	昭和24年12月20日	平成元年8月 平成3年6月 平成14年7月 平成14年8月 平成16年6月	当社入社 当社技術部長 パウダーテックインターナシヨナ ルコープ取締役社長(現任) 当社キャリア事業部長 当社取締役キャリア事業部長(現 任)	(注) 4	12.10
取締役	鉄粉事業 室長兼 キャリア 事業部 営業部長	米山 潤	昭和25年12月25日	平成7年4月 平成8年10月 平成14年8月 平成17年6月	当社入社 当社営業部長 当社キャリア事業部営業部長 当社取締役鉄粉事業室長兼キャリ ア事業部営業部長(現任)	(注) 4	12.00
取締役		田中 順一郎	昭和26年5月13日	平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月	三井金属鉱業㈱機能材料事業本部 製造技術部長 三井金属鉱業㈱機能材料事業本部 機能粉事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	—
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				昭和57年3月 平成8年10月	当社入社 当社技術部次長		

取締役	キャリア 事業部 製造部長	佐藤 祐二	昭和29年2月15日	平成12年5月 平成15年10月 平成19年6月	当社技術部部长 当社キャリア事業部製造部長 当社取締役キャリア事業部製造部長(現任)	(注) 4	7.00	
常勤監査役		岡田 忠保	昭和20年3月10日	平成6年10月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	三井金属鉱業(株)人事部長 当社入社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	52.00	
監査役		久須見 義信	昭和17年9月19日	平成15年1月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年5月 平成16年6月	(株)南悠商社取締役 (株)辰ノ口商会取締役(現任) 高萩興業(株)取締役(現任) 高萩商事(株)代表取締役(現任) (株)南悠商社参与(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	4.00	
監査役		大谷 浩仁	昭和35年3月13日	平成10年3月 平成15年1月 平成16年6月	高萩炭礦(株)入社 (株)南悠商社経理部次長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—	
監査役		弘中 隆夫	昭和20年9月8日	平成9年6月 平成10年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月	三井金属鉱業(株)金属事業本部資源 開発部長 三井金属鉱業(株)機能部品事業本部 ダイカスト事業部長 三井金属鉱業(株)執行役員部品事業 本部自動車機器事業部長 三井金属鉱業(株)取締役兼常務執行 役員部品事業本部長 三井金属鉱業(株)取締役兼常務執行 役員機能材料事業本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—	
計								142.10

(注) 1 取締役菊池節氏は、取締役相談役菊池智氏の長女であります。

2 取締役のうち宮村眞平、菊池智、菊池節および田中順一郎の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役のうち久須見義信、大谷浩仁および弘中隆夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



### ③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規則に基づき、独立した内部統制室（専任1名、兼任2名）を設置し、決議書類等の閲覧、各種社内会議に出席するなど業務内部監査等を行っております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会および常務会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から会社法および証券取引法に基づく監査について報告を受けております。

### ④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西村勝秀、河合寛であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名であります。

### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役4名中2名は、当社の議決権の37.0%（平成19年3月31日現在）を保有する筆頭株主である（株）南悠商社の取締役であり、他の2名は当社の議決権の34.7%（平成19年3月31日現在）を保有する主要株主である三井金属鉱業（株）の取締役1名、社員1名であります。

社外監査役3名中2名は（株）南悠商社の社員であり、他の1名は三井金属鉱業（株）の取締役であります。なお、両社は当社のその他の関係会社であり、両社から原材料の仕入等を行っております。

### ⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成19年3月期は12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	9名	104,064千円	(うち社外4名 11,295千円)
監査役	4名	21,988千円	(うち社外3名 5,346千円)
合計	13名	126,052千円	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の額には第41回定時株主総会において決議されました取締役賞与18,000千円(うち社外1,575千円)および事業年度中に役員退職慰労引当金として費用計上した22,081千円を含めております。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬は11百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) その他

- ① 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ② 当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。当該規定により円滑な株主総会運営を可能にするためであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		255,667		291,861	
2 受取手形及び売掛金	※6	1,071,437		1,034,625	
3 たな卸資産		1,772,972		2,014,224	
4 繰延税金資産		207,297		165,686	
5 その他		253,641		542,255	
貸倒引当金		△4,021		△4,626	
流動資産合計		3,556,994	46.5	4,044,027	51.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		3,175,622		3,218,890	
減価償却累計額		1,729,988	1,445,634	1,830,487	1,388,403
(2) 機械装置及び運搬具		5,072,920		5,164,489	
減価償却累計額		4,015,165	1,057,754	3,941,505	1,222,984
(3) 土地			997,131		997,131
(4) 建設仮勘定			67,613		27,239
(5) その他		290,255		306,737	
減価償却累計額		247,651	42,603	258,819	47,918
有形固定資産合計		3,610,737	47.1	3,683,676	46.5
2 無形固定資産					
(1) 営業権		4,500		—	
(2) その他		2,567		2,243	
無形固定資産合計		7,067	0.1	2,243	0.0
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		30,732		22,116	
(2) 繰延税金資産		397,118		128,518	
(3) その他		55,206		41,321	
貸倒引当金		△805		△800	
投資その他の資産合計		482,251	6.3	191,156	2.4
固定資産合計		4,100,056	53.5	3,877,075	48.9
資産合計		7,657,051	100.0	7,921,103	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※6	711,149		819,787	
2	※1	1,485,000		1,095,000	
3		271,292		416,003	
4		13,044		26,361	
5		16,000		16,000	
6		3,939		56,974	
7		148,000		150,000	
8		—		18,000	
9		12,111		—	
10	※6	167,436		127,583	
流動負債合計		2,827,974	36.9	2,725,711	34.4
II 固定負債					
1		264,268		259,593	
2		17,882		39,963	
3		1,356		—	
4		—		5,900	
固定負債合計		283,506	3.7	305,456	3.9
負債合計		3,111,480	40.6	3,031,167	38.3
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	1,557,000	20.3	—	—
II 資本剰余金					
		1,566,000	20.5	—	—
III 利益剰余金					
		1,417,140	18.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		7,040	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定					
		649	0.0	—	—
VI 自己株式					
	※5	△2,260	△0.0	—	—
資本合計		4,545,570	59.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,657,051	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,557,000	19.6
2 資本剰余金		—	—	1,566,000	19.8
3 利益剰余金		—	—	1,751,648	22.1
4 自己株式		—	—	△2,845	△0.0
株主資本合計		—	—	4,871,803	61.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,795	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	12,861	0.2
3 為替換算調整勘定		—	—	1,474	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	18,132	0.2
純資産合計		—	—	4,889,935	61.7
負債純資産合計		—	—	7,921,103	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,944,097	100.0		8,584,362	100.0
II 売上原価	※3		6,532,470	82.2		6,643,611	77.4
売上総利益			1,411,627	17.8		1,940,750	22.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		456,597			453,204		
2 一般管理費	※3	612,583	1,069,180	13.5	692,666	1,145,871	13.3
営業利益			342,446	4.3		794,879	9.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,121			2,621		
2 試作品売却益		14,509			30,538		
3 為替差益		12,604			17,135		
4 その他		11,188	39,423	0.5	17,738	68,032	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		8,487			10,839		
2 営業権償却		9,000			—		
3 のれん償却額		—			4,500		
4 債権譲渡損		16,029			20,440		
5 たな卸資産処分損		9,688			20,119		
6 コミットメントライン 借入契約手数料		5,250			14,000		
7 その他		2,997	51,453	0.6	2,658	72,558	0.9
経常利益			330,416	4.2		790,354	9.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		45,671			—		
2 補助金受入益		—			9,450		
3 子会社整理損失引当金 取崩益		—	45,671	0.5	4,427	13,878	0.2
VII 特別損失	※2						
1 固定資産処分損		30,408			49,574		
2 投資有価証券売却損		437			—		
3 子会社整理損失引当金 繰入		1,554			—		
4 環境対策引当金繰入		—	32,401	0.4	5,900	55,474	0.7
税金等調整前当期純利益			343,686	4.3		748,758	8.7
法人税、住民税及び 事業税		3,462			14,663		
法人税等調整額		145,212	148,675	1.8	302,537	317,201	3.7
当期純利益			195,011	2.5		431,557	5.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,566,000
II 資本剰余金期末残高			1,566,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,321,186
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		195,011	195,011
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		89,056	
2 役員賞与		10,000	
(うち、監査役賞与)		(一)	99,056
IV 利益剰余金期末残高			1,417,140

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,417,140	△2,260	4,537,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△89,049		△89,049
役員賞与(注)			△8,000		△8,000
当期純利益			431,557		431,557
自己株式の取得				△585	△585
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	334,507	△585	333,922
平成19年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,751,648	△2,845	4,871,803

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	7,040	—	649	7,690	4,545,570
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△89,049
役員賞与(注)					△8,000
当期純利益					431,557
自己株式の取得					△585
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,244	12,861	824	10,441	10,441
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,244	12,861	824	10,441	344,364
平成19年3月31日残高(千円)	3,795	12,861	1,474	18,132	4,889,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		343,686	748,758
2 減価償却費		345,859	383,081
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△689	599
4 賞与引当金の増減額(減少は△)		6,000	2,000
5 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		—	18,000
6 子会社整理損失引当金の増減額(減少は△)		△2,476	—
7 退職給付引当金の増減額(減少は△)		4,313	△4,674
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△8,689	22,081
9 環境対策引当金の増減額(減少は△)		—	5,900
10 受取利息及び受取配当金		△1,631	△2,699
11 支払利息		8,487	10,839
12 為替差損益(差益は△)		△619	△103
13 有形固定資産除却損		11,217	19,968
14 投資有価証券売却益		△45,671	—
15 投資有価証券売却損		437	—
16 子会社整理損失引当金取崩益		—	△4,427
17 売上債権の増減額(増加は△)		△126,891	37,245
18 たな卸資産の増減額(増加は△)		△308,048	△240,593
19 仕入債務の増減額(減少は△)		△73,409	108,197
20 その他資産・負債の増減額		△59,943	64,762
21 未払消費税等の増減額(減少は△)		△19,500	53,034
22 役員賞与の支払額		△10,000	△8,000
小計		62,430	1,213,970
23 利息及び配当金の受取額		1,690	2,699
24 利息の支払額		△7,639	△10,354
25 法人税等の支払額		△3,021	△3,346
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,460	1,202,968
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△872,163	△460,340
2 有形固定資産の売却による収入		102	1,427
3 投資有価証券の取得による支出		△810	—
4 投資有価証券の売却による収入		63,726	—
5 その他		23,785	11,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		△785,360	△447,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,635,000	—
2 短期借入金の返済による支出		△1,050,000	△390,000
3 長期借入金の返済による支出		△100,000	—
4 自己株式の取得による支出		△541	△585
5 配当金の支払額		△89,056	△89,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		395,401	△479,634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,194	255
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△331,304	276,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高		679,072	347,768
VII 現金及び現金同等物の期末残高		347,768	624,151

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社                      パウダーテックインターナショナルコープ                      武蔵産業㈱                      ㈱ワンダーキープ高萩</p> <p>非連結子会社の数 2社                      ㈱ピーティエス                      LMCコープ</p> <p>非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      パウダーテックインターナショナルコープ                      武蔵産業㈱                      ㈱ワンダーキープ高萩</p> <p>非連結子会社の数 1社                      ㈱ピーティエス                      LMCコープは会社清算終了いたしております。</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日で、武蔵産業㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 移動平均法による原価基準</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価基準</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社、武蔵産業㈱及び ㈱ワンダーキープ高萩 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>その他の連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 当社、武蔵産業㈱及び ㈱ワンダーキープ高萩 同左</p> <p>その他の連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～38年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分における金額を基礎として作成しております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手	同左

許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は18,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,877,073千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は23,630千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 為替差益は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替差益は、4,281円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度の「営業権償却」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 このうち、土地、建物及び構築物、機械装置、その他(工具器具及び備品)322,519千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>※2 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 16,002千円</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 93,744千円</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 14,850,000株</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 8,470株</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 このうち、土地、建物及び構築物、機械装置、その他(工具器具及び備品)304,611千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p> <p>※2 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 106,843千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 (受取手形) 133千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 (支払手形) 11,853千円</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債その他 (設備関係支払手形) 4,835千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  輸送費</td> <td style="text-align: right;">147,555</td> </tr> <tr> <td>  給料・手当</td> <td style="text-align: right;">123,117</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,851</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,314</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  役員報酬及び給料・手当</td> <td style="text-align: right;">205,028</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,446</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,246</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,722</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,598</td> </tr> <tr> <td>  研究開発費</td> <td style="text-align: right;">174,059</td> </tr> <tr> <td>  事業所税等及び租税公課</td> <td style="text-align: right;">34,294</td> </tr> </table>	販売費	千円	輸送費	147,555	給料・手当	123,117	賞与引当金繰入額	8,851	退職給付費用	4,314	貸倒引当金繰入額	191	減価償却費	568	一般管理費		役員報酬及び給料・手当	205,028	賞与引当金繰入額	19,446	退職給付費用	5,246	役員退職慰労引当金繰入額	9,722	減価償却費	12,598	研究開発費	174,059	事業所税等及び租税公課	34,294	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>  輸送費</td> <td style="text-align: right;">158,841</td> </tr> <tr> <td>  給料・手当</td> <td style="text-align: right;">126,304</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  役員報酬及び給料・手当</td> <td style="text-align: right;">218,518</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,847</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> </tr> <tr> <td>  役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,872</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,668</td> </tr> <tr> <td>  研究開発費</td> <td style="text-align: right;">230,102</td> </tr> <tr> <td>  事業所税等及び租税公課</td> <td style="text-align: right;">33,103</td> </tr> </table>	販売費	千円	輸送費	158,841	給料・手当	126,304	賞与引当金繰入額	9,185	退職給付費用	3,648	貸倒引当金繰入額	605	減価償却費	1,579	一般管理費		役員報酬及び給料・手当	218,518	賞与引当金繰入額	12,847	退職給付費用	4,969	役員賞与引当金繰入額	18,000	役員退職慰労引当金繰入額	21,872	減価償却費	11,668	研究開発費	230,102	事業所税等及び租税公課	33,103
販売費	千円																																																														
輸送費	147,555																																																														
給料・手当	123,117																																																														
賞与引当金繰入額	8,851																																																														
退職給付費用	4,314																																																														
貸倒引当金繰入額	191																																																														
減価償却費	568																																																														
一般管理費																																																															
役員報酬及び給料・手当	205,028																																																														
賞与引当金繰入額	19,446																																																														
退職給付費用	5,246																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,722																																																														
減価償却費	12,598																																																														
研究開発費	174,059																																																														
事業所税等及び租税公課	34,294																																																														
販売費	千円																																																														
輸送費	158,841																																																														
給料・手当	126,304																																																														
賞与引当金繰入額	9,185																																																														
退職給付費用	3,648																																																														
貸倒引当金繰入額	605																																																														
減価償却費	1,579																																																														
一般管理費																																																															
役員報酬及び給料・手当	218,518																																																														
賞与引当金繰入額	12,847																																																														
退職給付費用	4,969																																																														
役員賞与引当金繰入額	18,000																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21,872																																																														
減価償却費	11,668																																																														
研究開発費	230,102																																																														
事業所税等及び租税公課	33,103																																																														
<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,918千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,408千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,918千円	機械装置及び運搬具	22,664	その他	825	計	30,408千円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,574千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,004千円	機械装置及び運搬具	42,317	その他	252	計	49,574千円																																														
建物及び構築物	6,918千円																																																														
機械装置及び運搬具	22,664																																																														
その他	825																																																														
計	30,408千円																																																														
建物及び構築物	7,004千円																																																														
機械装置及び運搬具	42,317																																																														
その他	252																																																														
計	49,574千円																																																														
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、366,161千円であります。</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、387,699千円であります。</p>																																																														

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,850,000	—	—	14,850,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,470	1,700	—	10,170

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,049	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,718	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	255,667千円	現金及び預金勘定	291,861千円
その他の流動資産(預け金)勘定	92,100	その他の流動資産(預け金)勘定	332,289
現金及び現金同等物	<u>347,768千円</u>	現金及び現金同等物	<u>624,151千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	2,635,173	605,588	2,029,585	機械装置 及び運搬具	2,689,431	1,044,760	1,644,671
その他(工具器具 及び備品)	54,708	28,687	26,020	その他(工具器具 及び備品)	47,208	20,651	26,556
合計	2,689,882	634,275	2,055,606	合計	2,736,639	1,065,412	1,671,227
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 435,548千円				1年内 610,233千円			
1年超 1,642,138				1年超 1,088,690			
合計 2,077,687千円				合計 1,698,924千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 340,487千円				支払リース料 494,786千円			
減価償却費相当額 305,290千円				減価償却費相当額 448,565千円			
支払利息相当額 42,553千円				支払利息相当額 51,535千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,588千円				1年内 1,740千円			
1年超 4,866				1年超 3,625			
合計 6,455千円				合計 5,365千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,742千円	14,730千円	8,987千円

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
63,726千円	45,671千円	437千円

3 時価のない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,742千円	12,116千円	6,373千円

(注) 当連結会計年度においては減損処理はありません。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 時価のない有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替、金利及び原料価格の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務取引及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入について、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を利用しております。輸入予定取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。 また、金融機関からの借入金の一部について、支払金利を低減する目的で金利スワップ取引を、国際相場の影響を受ける原料の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引は、それぞれ為替相場、市場金利及び金属相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引の契約先は信用度の高い金融機関、大手商社に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 社内規則、決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。為替予約取引、金利スワップ取引は経営管理部にて、金属先渡取引については各事業部が取引の実行、管理を行っており、日常の取引は経営管理部長に報告しており、6カ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引状況を常務会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 適格年金 当社は、従業員の定年退職者のみを対象とし、退職金の50%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 退職一時金 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	△412,299千円
(2) 年金資産	148,031千円
<hr/>	
(3) 退職給付引当金	△264,268千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 当期発生分	51,251千円
(2) その他	一千円
<hr/>	
(3) 退職給付費用	51,251千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 適格年金 当社は、従業員の定年退職者のみを対象とし、退職金の50%相当額について、適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 退職一時金 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	△421,113千円
(2) 年金資産	161,520千円
<hr/>	
(3) 退職給付引当金	△259,593千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 当期発生分	42,615千円
(2) その他	一千円
<hr/>	
(3) 退職給付費用	42,615千円

(注) 当社は、簡便法を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金 60,946千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金 104,979
	役員退職慰労引当金損金不算入額		役員退職慰労引当金 16,161
	繰越欠損金		繰越欠損金 86,013
	子会社整理損		ゴルフ会員権評価損 13,274
	ゴルフ会員権評価損		その他 37,536
	その他		繰延税金資産小計 318,911千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額 $\Delta 13,274$
	評価性引当額		繰延税金資産合計 305,636千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,577$ 千円
	外貨建長期未収入金		繰延ヘッジ損益 $\Delta 8,732$
	期末為替換算差額		その他 $\Delta 121$
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計 $\Delta 11,431$ 千円
	その他		繰延税金資産の純額 294,204千円
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社企業グループは、酸化鉄を原料とする粉体素材分野において事務用機器、粉末冶金、カイロ用等の鉄粉素材を提供する粉体製造業として、単一の事業を営んでいるので、前連結会計年度及び当連結会計年度については、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	兼任 2人	原材料 の仕入 等	資金の 預入	千円 92,100	預け金	千円 92,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	三井金属 エンジニア リング (株) (三井金属 鉱業(株)の子 会社)	東京都 墨田区	百万円 1,085	プラ ントエ ンジ ニア リン グ等	—	—	当 社の 設 備 工 事 等	有形固 定資 産 の 購 入	千円 219,711	未払金	千円 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の有形固定資産の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引 の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	三井金属 鉱業(株)	東京都 品川区	百万円 42,129	非鉄金 属等	(被所有) 直接 34.7%	兼任 2人	原材料 の仕入 等	資金の 預入	千円 332,289	預け金	千円 332,289

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円73銭	1株当たり純資産額	329円51銭
1株当たり当期純利益	12円60銭	1株当たり当期純利益	29円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は328円65銭となります。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	—	4,889,935
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,889,935
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	—	10,170
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	14,839,830

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	195,011	431,557
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,011	431,557
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	8,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,842,072	14,840,689

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度

(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

--	--

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,485,000	1,095,000	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	7,000	1.034	—
合計	1,485,000	1,102,000	—	—

(注) 平均利率は当期末日における利率と残高を加重平均して算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		211,896		206,392	
2 受取手形	※7	94,549		67,105	
3 売掛金	※1	1,061,673		1,062,079	
4 製品		638,158		736,663	
5 半製品		24,273		32,708	
6 原材料		143,446		299,604	
7 仕掛品		715,254		684,493	
8 貯蔵品		75,224		86,675	
9 前渡金		79,692		157,175	
10 前払費用		11,553		17,560	
11 繰延税金資産		190,783		152,156	
12 関係会社短期貸付金		100,000		100,000	
13 預け金	※1	92,100		332,289	
14 その他		82,849		48,904	
貸倒引当金		△734		△872	
流動資産合計		3,520,721	46.4	3,982,935	51.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		2,672,799		2,702,832	
減価償却累計額		1,401,856	1,270,942	1,481,152	1,221,680
(2) 構築物		447,945		457,844	
減価償却累計額		326,414	121,530	341,707	116,137
(3) 機械及び装置		4,550,177		4,600,175	
減価償却累計額		3,613,952	936,225	3,518,031	1,082,144
(4) 車両及び運搬具		55,150		60,870	
減価償却累計額		51,017	4,132	50,989	9,880
(5) 工具器具及び備品		248,510		255,165	
減価償却累計額		215,724	32,785	222,663	32,502
(6) 土地			997,131		997,131
(7) 建設仮勘定			64,998		3,551
有形固定資産合計		3,427,747	45.1	3,463,028	44.5
2 無形固定資産					
(1) 営業権		4,500		—	
(2) その他		2,294		1,970	
無形固定資産合計		6,794	0.1	1,970	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,730		12,116	
(2) 関係会社株式		178,160		172,157	
(3) 長期前払費用		2,871		992	
(4) 繰延税金資産		393,049		121,670	
(5) その他		52,073		40,067	
貸倒引当金		△805		△800	
投資その他の資産合計		640,078	8.4	346,204	4.4
固定資産合計		4,074,620	53.6	3,811,203	48.9
資産合計		7,595,342	100.0	7,794,139	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,7	41,418		72,660	
2 買掛金	※1	668,265		746,242	
3 短期借入金	※2	1,485,000		1,095,000	
4 未払金		244,213		388,354	
5 未払法人税等		12,468		14,460	
6 未払事業所税		16,000		16,000	
7 未払消費税等		—		46,851	
8 未払費用		38,272		49,614	
9 預り金	※1	112,069		82,286	
10 賞与引当金		126,400		128,000	
11 役員賞与引当金		—		18,000	
12 子会社整理損失引当金		12,111		—	
13 設備関係支払手形	※7	31,597		18,256	
14 その他		41,417		242	
流動負債合計		2,829,235	37.3	2,675,967	34.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		264,268		259,593	
2 役員退職慰労引当金		17,882		39,963	
3 環境対策引当金		—		5,900	
固定負債合計		282,150	3.7	305,456	3.9
負債合計		3,111,385	41.0	2,981,424	38.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,557,000	20.5	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,566,000		—	
資本剰余金合計			1,566,000	20.6	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		200,826		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		700,000		—	
3 当期末処分利益		457,038		—	
利益剰余金合計			1,357,864	17.9	—
IV その他有価証券評価差額金			5,352	0.0	—
V 自己株式	※4		△2,260	△0.0	—
資本合計			4,483,956	59.0	—
負債・資本合計			7,595,342	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,557,000	19.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,566,000	
資本剰余金合計		—	—	1,566,000	20.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		200,826	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		700,000	
繰越利益剰余金		—		775,076	
利益剰余金合計		—	—	1,675,902	21.5
4 自己株式		—	—	△2,845	△0.0
株主資本合計		—	—	4,796,057	61.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,795	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	12,861	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	16,657	0.2
純資産合計		—	—	4,812,714	61.7
負債純資産合計		—	—	7,794,139	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		7,540,713	100.0		8,276,609	100.0
II 売上原価	※2						
1 期首製品たな卸高		330,654				638,158	
2 当期製品製造原価	※9	5,552,202				5,500,075	
3 当期製品仕入高		1,176,695				1,281,994	
合計		7,059,552				6,782,070	
4 他勘定への振替高	※3	123,630				150,993	
5 期末製品たな卸高		638,158	6,297,763	83.5	736,663	6,532,571	78.9
売上総利益			1,242,949	16.5		1,744,037	21.1
III 販売費及び一般管理費	※2 4						
1 販売費		435,450				438,693	
2 一般管理費	※9	490,817	926,268	12.3	560,793	999,487	12.1
営業利益			316,681	4.2		744,550	9.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	1,907				4,162	
2 為替差益		21,496				24,814	
3 試作品売却益		14,509				30,538	
4 不動産賃貸料	※6	32,971				32,971	
5 その他		12,916	83,800	1.1	17,491	109,978	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息	※7	8,835				11,427	
2 営業権償却		9,000				—	
3 のれん償却額		—				4,500	
4 貸与資産減価償却費		19,353				17,390	
5 貸与資産固定資産税		10,353				10,186	
6 債権譲渡損		9,065				12,264	
7 たな卸資産処分損		9,688				20,119	
8 コミットメントライン 借入契約手数料		—				14,000	
9 その他		9,167	75,463	1.0	3,338	93,225	1.1
経常利益			325,018	4.3		761,303	9.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益	※8	1 投資有価証券売却益	44,307	0.6	—	13,878	0.2
2 補助金受入益		—	9,450				
3 子会社整理損失引当金 取崩益		—	4,427				
VII 特別損失		1 固定資産処分損	30,267	49,574	0.7	55,474	0.7
2 子会社整理損失引当金 繰入		1,554	—				
3 環境対策引当金繰入		—	31,822	0.4	5,900	719,707	8.7
税引前当期純利益		337,504	4.5	719,707			
法人税、住民税 及び事業税		2,290	143,387	1.9	302,330	304,620	3.7
法人税等調整額		141,097	194,116	2.6	415,087	415,087	5.0
当期純利益		—	262,922	—	—	—	—
前期繰越利益	—	457,038	—				
当期未処分利益	—	—	—				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		2,799,636	49.8	2,664,386	48.4
2 労務費		994,507	17.7	960,273	17.5
3 経費		1,830,909	32.5	1,874,913	34.1
(うち、減価償却費)		270,929	4.8	306,307	5.6)
(うち、電力費)		256,599	4.6	270,230	4.9)
当期総製造費用		5,625,053	100.0	5,499,574	100.0
期首仕掛品たな卸高		636,573		715,254	
期首半製品たな卸高		37,360		24,273	
合計		6,298,987		6,239,102	
期末仕掛品たな卸高		715,254		684,493	
期末半製品たな卸高		24,273		32,708	
他勘定への振替高	※2	7,257		21,824	
当期製品製造原価		5,552,202		5,500,075	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。	1	同左
※2	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 2,696千円 営業外費用(その他) 4,561	※2	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 12,167千円 営業外費用(その他) 9,657
	計 7,257千円		計 21,824千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			457,038
II 利益処分量			
配当金		89,049	
役員賞与金		8,000	
(うち、監査役賞与金)		(一)	97,049
III 次期繰越利益			359,989

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,566,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,557,000	1,566,000	1,566,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	200,826	700,000	457,038	1,357,864	△2,260	4,478,604
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△89,049	△89,049		△89,049
役員賞与(注)			△8,000	△8,000		△8,000
当期純利益			415,087	415,087		415,087
自己株式の取得					△585	△585
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	318,038	318,038	△585	317,453
平成19年3月31日残高(千円)	200,826	700,000	775,076	1,675,902	△2,845	4,796,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	5,352	—	5,352	4,483,956
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△89,049
役員賞与(注)				△8,000
当期純利益				415,087
自己株式の取得				△585
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,557	12,861	11,304	11,304
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,557	12,861	11,304	328,757
平成19年3月31日残高(千円)	3,795	12,861	16,657	4,812,714

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価基準によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価基準によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 環境対策引当金 P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は18,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,799,853千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は23,630千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度の「営業権償却」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 貸与資産固定資産税は、前期までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている貸与資産固定資産税は、10,373千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 債権譲渡損は、前期までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている債権譲渡損は、7,579千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書) コミットメントライン借入契約手数料は、前事業年度までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれているコミットメントライン借入契約手数料は5,250千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">411,478千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">92,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">141,980千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、預け金は株主に対するものであります。</p>	売掛金	411,478千円	預け金	92,100千円	支払手形及び買掛金	141,980千円	預り金	95,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">460,866千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">332,289千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,818千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、預け金は株主に対するものであります。</p>	売掛金	460,866千円	預け金	332,289千円	支払手形及び買掛金	152,818千円	預り金	57,000千円
売掛金	411,478千円																
預け金	92,100千円																
支払手形及び買掛金	141,980千円																
預り金	95,000千円																
売掛金	460,866千円																
預け金	332,289千円																
支払手形及び買掛金	152,818千円																
預り金	57,000千円																
<p>※2 このうち、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品322,519千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p>	<p>※2 このうち、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品304,611千円は、短期借入金1,000千円の財団抵当に供されております。</p>																
<p>※3 授権株式総数 普通株式 36,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,850,000株</p>	<p>※3 _____</p>																
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 8,470株</p>	<p>※4 _____</p>																
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 93,744千円</p>	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 106,843千円</p>																
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,352千円であります。</p>	<p>6 _____</p>																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,853千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> </table>	受取手形	133千円	支払手形	11,853千円	設備関係支払手形	4,835千円										
受取手形	133千円																
支払手形	11,853千円																
設備関係支払手形	4,835千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 売上高には、関係会社に対する売上高2,898,219千円が含まれております。</p> <p>※2 関係会社との取引により発生した営業費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の100分の20を超えており、その金額は1,447,268千円であります。</p> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">16,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(試作品原価等)</td> <td style="text-align: right;">107,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>123,630千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">115,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">16,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">110,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">64,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬及び給料・手当</td> <td style="text-align: right;">164,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">129,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業所税等及び租税公課</td> <td style="text-align: right;">34,252</td> </tr> </table> <p>※5 受取利息には、関係会社からの受取利息1,867千円が含まれております。</p> <p>※6 不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,400千円が含まれております。</p> <p>※7 支払利息には、関係会社に対する支払利息434千円が含まれております。</p> <p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>30,267千円</u></td> </tr> </table> <p>※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、321,379千円であります。</p>	見本費(販売費及び一般管理費)	16,226千円	その他(試作品原価等)	107,404	<u>計</u>	<u>123,630千円</u>	販売費		輸送費	115,755千円	見本費	16,226	販売手数料	110,180	給料・手当	64,928	賞与引当金繰入額	8,851	退職給付費用	2,781	減価償却費	36	一般管理費		役員報酬及び給料・手当	164,153	賞与引当金繰入額	15,460	退職給付費用	3,522	役員退職慰労引当金繰入額	9,722	減価償却費	12,040	研究開発費	129,277	事業所税等及び租税公課	34,252	建物	2,999千円	構築物	3,918	機械及び装置	22,444	車両運搬具	78	工具器具及び備品	825	<u>計</u>	<u>30,267千円</u>	<p>※1 売上高には、関係会社に対する売上高3,327,079千円が含まれております。</p> <p>※2 関係会社との取引により発生した営業費用の合計額は、売上原価と販売費及び一般管理費の100分の20を超えており、その金額は1,612,067千円であります。</p> <p>※3 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本費(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(試作品原価等)</td> <td style="text-align: right;">142,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>150,993千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">123,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見本費</td> <td style="text-align: right;">8,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">129,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">64,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬及び給料・手当</td> <td style="text-align: right;">171,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">182,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業所税等及び租税公課</td> <td style="text-align: right;">33,014</td> </tr> </table> <p>※5 受取利息には、関係会社からの受取利息3,951千円が含まれております。</p> <p>※6 不動産賃貸料には、関係会社に対する不動産賃貸料32,400千円が含まれております。</p> <p>※7 支払利息には、関係会社に対する支払利息687千円が含まれております。</p> <p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>49,574千円</u></td> </tr> </table> <p>※9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、340,247千円であります。</p>	見本費(販売費及び一般管理費)	8,982千円	その他(試作品原価等)	142,011	<u>計</u>	<u>150,993千円</u>	販売費		輸送費	123,895千円	見本費	8,756	販売手数料	129,319	給料・手当	64,768	賞与引当金繰入額	9,185	退職給付費用	1,830	貸倒引当金繰入額	137	減価償却費	30	一般管理費		役員報酬及び給料・手当	171,229	賞与引当金繰入額	9,708	退職給付費用	1,787	役員賞与引当金繰入額	18,000	役員退職慰労引当金繰入額	21,872	減価償却費	7,182	研究開発費	182,651	事業所税等及び租税公課	33,014	建物	4,775千円	構築物	2,228	機械及び装置	42,219	車両運搬具	97	工具器具及び備品	252	<u>計</u>	<u>49,574千円</u>
見本費(販売費及び一般管理費)	16,226千円																																																																																																								
その他(試作品原価等)	107,404																																																																																																								
<u>計</u>	<u>123,630千円</u>																																																																																																								
販売費																																																																																																									
輸送費	115,755千円																																																																																																								
見本費	16,226																																																																																																								
販売手数料	110,180																																																																																																								
給料・手当	64,928																																																																																																								
賞与引当金繰入額	8,851																																																																																																								
退職給付費用	2,781																																																																																																								
減価償却費	36																																																																																																								
一般管理費																																																																																																									
役員報酬及び給料・手当	164,153																																																																																																								
賞与引当金繰入額	15,460																																																																																																								
退職給付費用	3,522																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,722																																																																																																								
減価償却費	12,040																																																																																																								
研究開発費	129,277																																																																																																								
事業所税等及び租税公課	34,252																																																																																																								
建物	2,999千円																																																																																																								
構築物	3,918																																																																																																								
機械及び装置	22,444																																																																																																								
車両運搬具	78																																																																																																								
工具器具及び備品	825																																																																																																								
<u>計</u>	<u>30,267千円</u>																																																																																																								
見本費(販売費及び一般管理費)	8,982千円																																																																																																								
その他(試作品原価等)	142,011																																																																																																								
<u>計</u>	<u>150,993千円</u>																																																																																																								
販売費																																																																																																									
輸送費	123,895千円																																																																																																								
見本費	8,756																																																																																																								
販売手数料	129,319																																																																																																								
給料・手当	64,768																																																																																																								
賞与引当金繰入額	9,185																																																																																																								
退職給付費用	1,830																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	137																																																																																																								
減価償却費	30																																																																																																								
一般管理費																																																																																																									
役員報酬及び給料・手当	171,229																																																																																																								
賞与引当金繰入額	9,708																																																																																																								
退職給付費用	1,787																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	18,000																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,872																																																																																																								
減価償却費	7,182																																																																																																								
研究開発費	182,651																																																																																																								
事業所税等及び租税公課	33,014																																																																																																								
建物	4,775千円																																																																																																								
構築物	2,228																																																																																																								
機械及び装置	42,219																																																																																																								
車両運搬具	97																																																																																																								
工具器具及び備品	252																																																																																																								
<u>計</u>	<u>49,574千円</u>																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,470	1,700	—	10,170

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,558,623	601,827	1,956,796	機械及び装置	2,597,618	1,028,555	1,569,063
工具器具及び備品	54,708	28,687	26,020	工具器具及び備品	47,208	20,651	26,556
合計	2,613,332	630,515	1,982,817	合計	2,644,827	1,049,207	1,595,620
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 435,548千円				1年内 610,233千円			
1年超 1,642,138				1年超 1,088,690			
合計 2,077,687千円				合計 1,698,924千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 336,294千円				支払リース料 480,876千円			
減価償却費相当額 301,529千円				減価償却費相当額 436,121千円			
支払利息相当額 41,745千円				支払利息相当額 49,005千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,043千円				1年内 12,356千円			
1年超 63,123				1年超 64,691			
合計 73,166千円				合計 77,048千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,588千円				1年内 1,740千円			
1年超 4,866				1年超 3,625			
合計 6,455千円				合計 5,365千円			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	51,116 千円		51,763 千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	106,870		104,979
	役員退職慰労引当金損金不算入額		役員退職慰労引当金
	7,231		16,161
	繰越欠損金		繰越欠損金
	352,006		77,424
	子会社整理損		ゴルフ会員権評価損
	48,587		13,274
	ゴルフ会員権評価損		その他
	13,274		34,809
	その他		繰延税金資産小計
	21,692		298,412 千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	600,779 千円		△13,274
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△13,274		285,137 千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	587,504 千円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		△2,577 千円
	外貨建長期未収入金		繰延ヘッジ損益
	△37 千円		△8,732
	期末為替換算差額		繰延税金負債合計
	△37 千円		△11,310 千円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産の純額
	△3,634		273,827 千円
	繰延税金負債合計		
	△3,672 千円		
	繰延税金資産の純額		
	583,832 千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4%		1.6%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.7		0.3
	その他		その他
	0.0		0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.5%		42.3%

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円58銭	1株当たり純資産額	324円31銭
1株当たり当期純利益	12円54銭	1株当たり当期純利益	27円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は323円44銭となります。</p>	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	—	4,812,714
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,812,714
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,850,000
普通株式の自己株式数(株)	—	10,170
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	14,839,830

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の 当期純利益(千円)	194,116	415,087
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,116	415,087
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	8,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,842,072	14,840,689

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券－その他有価証券)		
(株)常陽銀行	12,000	8,832
(株)千葉興業銀行	2,000	3,284
計	14,000	12,116

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,672,799	39,852	9,819	2,702,832	1,481,152	87,432	1,221,680
構築物	447,945	14,722	4,822	457,844	341,707	19,484	116,137
機械及び装置	4,550,177	389,641	339,643	4,600,175	3,518,031	224,984	1,082,144
車両及び運搬具	55,150	7,670	1,950	60,870	50,989	1,824	9,880
工具器具及び備品	248,510	9,308	2,653	255,165	222,663	9,459	32,502
土地	997,131	—	—	997,131	—	—	997,131
建設仮勘定	64,998	399,747	461,195	3,551	—	—	3,551
有形固定資産計	9,036,712	860,942	820,084	9,077,571	5,614,543	343,185	3,463,028
無形固定資産							
のれん	—	—	—	45,000	45,000	4,500	—
その他	—	—	—	3,733	1,762	324	1,970
無形固定資産計	—	—	—	48,733	46,762	4,824	1,970
長期前払費用	33,486	478	—	33,964	32,971	2,357	992
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フェライトキャリア製造設備	24,526	千円
	研究開発設備	7,451	千円
機械及び装置	フェライトキャリア製造設備	260,444	千円
	研究開発設備	126,932	千円
建設仮勘定	フェライトキャリア製造設備	224,683	千円
	研究開発設備	140,907	千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	フェライトキャリア製造設備	299,964	千円
	研究開発設備	34,535	千円
建設仮勘定	建物、機械及び装置等に振替		

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,540	131	—	—	1,672
賞与引当金	126,400	128,000	126,400	—	128,000
役員賞与引当金	—	18,000	—	—	18,000
子会社整理損失引当金	12,111	—	7,683	4,427	—
役員退職慰労引当金	17,882	22,081	—	—	39,963
環境対策引当金	—	5,900	—	—	5,900

(注) 子会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は整理完了に伴う目的外取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,295
預金	
当座預金	74,904
普通預金	109,147
外貨預金	20,045
小計	204,097
合計	206,392

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
武蔵産業(株)	23,697	平成19年3月	133
エスジーケミカル(株)	10,251	"  4  "	720
ライフエン工業(株)	4,013	"  5  "	1,833
OCI(株)	3,061	"  6  "	23,678
日本化薬フードテクノ(株)	2,495	"  7  "	40,227
その他	23,585	"  8  "	512
計	67,105	計	67,105

## (c) 売掛金

相手先	金額(千円)
武蔵産業㈱	293,314
パウダーテック インターナショナル コーポ	165,110
鈴鹿富士ゼロックス㈱	125,551
フロイント化成㈱	96,700
東芝テック㈱	60,574
その他	320,826
計	1,062,079

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	期中発生高 (千円) (B)	期中回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回転率(E) (回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{365}{E}$
1,061,673	8,665,780	8,665,375	1,062,079	8.2	89.1	44.7

(注) 金額には消費税等が含まれております。

## (d) 製品

区分	金額(千円)
キャリア製品	729,608
鉄粉系製品	6,256
その他	798
計	736,663

## (e) 半製品

区分	金額(千円)
キャリア製品	32,708
計	32,708

(f) 原材料

区分	金額(千円)
キャリア製品	41,819
鉄粉系製品	257,784
計	299,604

(g) 仕掛品

区分	金額(千円)
キャリア製品	683,585
鉄粉系製品	908
計	684,493

(h) 貯蔵品

区分	金額(千円)
フェライト関係	53,127
包装材料	2,693
樹脂	7,637
修繕材料	18,009
その他	5,207
計	86,675

負債の部

(a) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
千代田東京工発(株)	67,433	平成19年3月	11,853
北斗建設工業(株)	5,226	〃 4 〃	13,826
		〃 5 〃	14,257
		〃 6 〃	17,540
		〃 7 〃	15,181
計	72,660	計	72,660

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F Eケミカル(株)	118,975
(株)ワンダーキープ高萩	101,511
新陽化成(株)	82,215
大東熱材(株)	77,951
三井物産(株)	68,531
その他	297,056
計	746,242

(c) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	438,000
(株)三井住友銀行	365,000
(株)みずほコーポレート銀行	146,000
(株)千葉興業銀行	73,000
中央三井信託銀行(株)	73,000
計	1,095,000

## (d) 未払金

相手先	金額(千円)
高砂工業(株)	36,476
従業員	27,732
千代田東京工発(株)	25,817
東京電力(株)	24,547
日東機器ファインテック(株)	22,739
その他	251,040
計	388,354

## (e) 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
千代田東京工発(株)	15,379	平成19年3月	4,835
北斗建設工業(株)	2,877	〃 4 〃	8,465
		〃 5 〃	3,066
		〃 6 〃	1,438
		〃 7 〃	451
計	18,256	計	18,256

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、および1,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 決算公告につきましては <http://www.powder-tech.co.jp/> にて公告しております。

2 単元未満株式の権利につきましては、定款で次のとおり定めております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第41期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

パウダーテック株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 勝 秀 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。